

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	1	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費
事業名	11100	一般管理事務費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		34,778	27,153	△ 7,625	22,232	システム改修の終了による減	22,232	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	8,923		△ 8,923				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	25,855	27,153	1,298	22,232		22,232	

事業の目的			
国民健康保険法に基づき、安心して医療を受け続けられるよう、国民健康保険事業の安定運営を図る。			
事業実施の課題			
後期高齢者医療制度廃止に向けた新しい医療制度の検討が行われており、国民健康保険にも影響がある。被保険者への分かりやすい制度説明を行う。			
事業概要			
国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般にかかる事務			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
被保険者数(人)	27,987	27,923	27,831
世帯数(世帯)	14,976	14,957	15,031
成果			
レセプト点検事務を行うことにより医療費適正化の推進を図る。			
要求額増減理由			
レセプト審査支払システム負担金の減 レセプト件数の増加に伴うレセプト資格確認等電算委託料の増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2154
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	1	総務費	項	2	徴収費	目	1	賦課徴収費
事業名	12100		賦課徴収事務費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		37,474	41,221	3,747	37,361	ほぼ前年同額	37,361	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	37,474	41,221	3,747	37,361		37,361	

事業の目的			
保険料を賦課徴収し、国民健康保険事業の健全運営を図る。			
事業実施の課題			
70～74歳の医療費自己負担割合(高額所得者の3割負担を除く)について、現在暫定的に1割負担となっているが、平成25年度から段階的に2割負担に引き上げることが検討されている。 保険料算定の基となる所得が、景気低迷により低下し、保険料総額の減少を招いている。			
事業概要			
国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70～74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
被保険者数(人)		27,987	27,923
世帯数(世帯)		14,976	14,957
			H23計画
			27,831
			15,031
成果			
適正な保険料賦課徴収による健全な国民健康保険事業の運営が図られる。			
要求額増減理由			
委託単価及び処理件数の変更による増 郵便発送件数の増加による増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2154
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	1	総務費	項	2	徴收費	目	2	保険料収納率向上特別対策事業費
事業名	12200	保険料収納率向上特別対策事業費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		14,858	15,902	1,044	14,902	ほぼ前年同額	14,902	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	14,858	15,902	1,044	14,902		14,902	

事業の目的			
収納率の更なる向上により、国民健康保険事業の健全運営を図る。			
事業実施の課題			
平成20年度に、75歳以上の加入者が後期高齢者医療制度へ移行したことによる、収納率・口座振替率の低下 景気低迷による離職者の増加や支払い能力が低下した方の増加による収納率の低下			
事業概要			
国民健康保険料収納率向上のための事務 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
保険料収納率現年度(%)	95.15	95.15	97.00
保険料収納率過年度(%)	30.48	30.48	30.00
成果			
収納率の維持向上			
要求額増減理由			
未納者に対する対応強化(督促状、催告書等)のための通信運搬費等の増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	1	総務費	項	3	運営協議会費	目	1	運営協議会費
事業名	13100	運営協議会事務費						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		968	579	△ 389	548	H22に行った視察にかかる費用の減	548	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	968	579	△ 389	548			

事業の目的				
国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等については答申を行う。被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行なう。				
事業実施の課題				
後期高齢者医療制度廃止に向けた新しい医療制度の検討が行なわれており、国民健康保険にも大きな影響がある。関連する見直しなどについて、答申、審議をお願いする事項が増える。				
事業概要				
国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催				
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
委員数(人)		13	13	13
協議会開催回数(回)		2	2	3
成果				
重要事項の審議、保険料や条例改正事項等の答申、その他事業報告等に対する意見をいただくことにより、適正な事業運営を行なうことができる。				
要求額増減理由				
先進地視察の隔年実施による旅費の減				

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	1	総務費	項	4	保健事業費	目	1	保健事業費
事業名	14100		保健事業費					

新規	継続	拡大	縮小
		○	

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		33,600	29,497	△ 4,103	33,000	新規健康増進事業を追加	33,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金	13,927	13,927	0	13,927		13,927	
	起債			0				
	その他	19,673	15,570	△ 4,103	19,073		19,073	
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
運動や健康に関する意識啓発などにより、健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。			
事業実施の課題			
事業参加者の増 湯・遊健康講座については、現施設での規模拡大が困難			
事業概要			
保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
湯・遊健康講座利用者数(人)	825	799	1,062
温泉保養施設利用者 延べ人数(人)	31,206	29,214	31,526
医療費通知発送件数(件)	70,319	70,652	71,400
成果			
被保険者の健康保持、増進が図られるとともに、医療費の適正化につながる。			
要求額増減理由			
湯・遊健康講座事業委託について、現状施設で対応可能な規模に見直したことによる減			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
健康・保健・医療		
(1)一人ひとりの健康づくりを支援する		
②保健・予防対策の推進		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(5)健康・保健・医療		
ソフト		
保健推進事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	1	総務費	項	4	保健事業費	目	1	保健事業費
事業名	14115		特定健康診査・保健指導事業					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		96,970	99,031	2,061	100,538	特定健診の受診者増	100,538	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金	13,000	14,000	1,000	14,000		14,000	
	県支出金	13,000	14,000	1,000	14,000		14,000	
	起債			0				
	その他	70,970	71,031	61	72,538		72,538	
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、将来的な重症化を予防することで被保険者の健康の保持・増進を図るとともに、医療費の適正化を図る。			
事業実施の課題			
受診率の向上			
事業概要			
内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
特定健康診査受診者数(人)	9,800	9,900	11,200
特定健康診査受診率(%)	51.6	52	57
特定保健指導対象者数(人)	1,029	1,050	1,640
成果			
被保険者の健康保持・増進が図られるとともに、医療費の適正化が期待される。			
要求額増減理由			
予防評価健診の対象年齢を拡大する見込みのため			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
健康・保健・医療		
(1)一人ひとりの健康づくりを支援する		
②保健・予防対策の推進		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(5)健康・保健・医療		
ソフト		
保健推進事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		
住みやすい街を創ります		
5医療・福祉を充実させます		
・健康診断の受診率を高めるための制度の見直し、充実を行います。		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	1	一般被保険者療養給付費	
							2	退職被保険者等療養給付費	
事業名	21100	一般被保険者療養給付費負担金							
	21200	退職被保険者等療養給付費負担金							

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		5,760,000	6,024,000	264,000	5,992,000	医療費の増加に対応	5,992,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	1,578,330	1,493,384	△ 84,946	1,575,407		1,575,407	
	県支出金	265,919	245,266	△ 20,653	265,719		258,568	
	起債			0				
	その他	3,667,510	4,038,004	370,494	3,910,809		3,910,807	
	一般財源	248,241	247,346	△ 895	240,065		247,218	

事業の目的			
自己負担以外の医療費等について、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。			
事業実施の課題			
医療費が年々増加している。			
事業概要			
療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤等)			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
被保険者数(人)	27,987	27,923	27,831
世帯数(世帯)	14,976	14,957	15,031
成果			
病気やけがをした場合に、3割(70~74歳は3割又は1割)の自己負担で医療機関等を受診できる。			
要求額増減理由			
療養給付費の伸び			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	3	一般被保険者療養費
							4	退職被保険者等療養費
事業名	21300	一般被保険者療養費負担金						
	21400	退職被保険者等療養費負担金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		108,000	108,500	500	108,500	医療費の増加に対応	108,500	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	29,997	27,214	△ 2,783	28,618		28,618	
	県支出金	5,054	4,470	△ 584	4,827		4,697	
	起債			0				
	その他	68,231	72,308	4,077	70,693		70,693	
一般財源		4,718	4,508	△ 210	4,362	4,492		

事業の目的				
自己負担以外の医療費等(医師の指示を受けた補装具や柔道整復等)について、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。				
事業実施の課題				
医療費が年々増えている。				
事業概要				
療養費の負担(柔道整復・補装具等)				
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
被保険者数(人)		27,987	27,923	27,831
世帯数(世帯)		14,976	14,957	15,031
成果				
療養費の給付を受けることで、3割(70~74歳は3割又は1割)の自己負担で医療機関等を受診できる。				
要求額増減理由				

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	5	審査手数料
事業名	21500		審査手数料					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		20,500	20,500	0	20,500	要求どおり	20,500	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	20,500	20,500	0	20,500		20,500	
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで、効果的かつ効率的に審査を行うとともに、保険者の事務の軽減を図る。			
事業実施の課題			
審査件数が年々増えている。			
事業概要			
レセプト審査手数料			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
レセプト審査件数(件)		396,714	403,006
			H23計画
			408,809
成果			
医療機関等からの請求に対し、額の算定等の審査が効率的に行われる。保険者の事務量の軽減を図ることができる。			
要求額増減理由			
岐阜県国民健康保険団体連合会からの単価が未確定のため、概算で要求			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	5	審査手数料
事業名	21505	レセプト電算処理システム手数料						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		270	270	0	270	要求どおり	270	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	270	270	0	270		270	
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的				
医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで、効果的かつ効率的に審査を行うとともに、保険者の事務の軽減を図る。				
事業実施の課題				
平成23年度より医科、歯科、調剤のレセプトについては、原則オンライン請求となる。今後、柔道整復、訪問看護についてもレセプト管理システムの導入について検討される予定である。				
事業概要				
レセプト電算処理システムの利用手数料				
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
レセプト電算処理件数(件)		379,892	385,934	391,569
成果				
レセプト電算処理システムを利用することにより、医療費の集計等事務の効率化が図られるとともに、保険者の事務量の軽減に結びつく。				
要求額増減理由				
岐阜県国民健康保険団体連合会からの単価が未確定のため、概算で要求				

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	1	療養諸費	目	5	審査手数料
事業名	21510	レセプト管理システム負担金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		5,000	5,000	0	5,000	要求どおり	5,000	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	5,000	5,000	0	5,000		5,000	
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内保険者分を共同処理することで、効果的かつ効率的に審査を行うとともに、保険者の事務の軽減を図る。			
事業実施の課題			
平成23年度より医科、歯科、調剤のレセプトについては、原則オンライン請求となる。 今後、柔道整復、訪問看護についてもレセプト管理システムの導入について検討される予定である。			
事業概要			
保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
レセプト件数(件)	381,501	387,441	408,809
成果			
ペーパーレス化の推進と保険者の事務の軽減が図られる。			
要求額増減理由			
岐阜県国民健康保険団体連合会からの単価が未確定のため、概算で要求			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	2	葬祭諸費	目	1	葬祭費
事業名	22100		葬祭費					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		10,000	10,000	0	10,000	要求どおり	10,000	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	10,000	10,000	0	10,000		10,000	
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
保険給付として葬祭費を支給する。			
事業実施の課題			
事業概要			
被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
支給件数(件)	147	146	200
成果			
葬祭費として葬祭を行う方に支給することにより費用負担が軽減される。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	3	高額療養給付費	目	1	一般被保険者高額療養給付費
							2	退職被保険者等高額療養給付費
事業名	23100	一般被保険者高額療養給付費負担金						
	23200	退職被保険者等高額療養給付費負担金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		702,000	772,000	70,000	771,000	医療費の増加に対応	771,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	190,946	190,500	△ 446	201,997		201,997	
	県支出金	32,171	31,286	△ 885	34,071		33,154	
	起債			0				
	その他	448,851	518,661	69,810	504,151		504,152	
	一般財源	30,032	31,553	1,521	30,781		31,697	

事業の目的			
高額な医療費の場合、自己負担割合から自己負担限度額を超えた分について療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。			
事業実施の課題			
医療技術の高度化等により、医療費が高額となるケースが年々増えている。			
事業概要			
高額療養給付費の負担金 1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払うもの。			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
被保険者数(人)	27,987	27,923	27,831
世帯数(世帯)	14,976	14,957	15,031
成果			
被保険者の医療費負担が軽減される。			
要求額増減理由			
高額療養給付費の伸び			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	3	高額療養給付費	目	3	一般被保険者高額介護合算療養給付費
							4	退職被保険者等高額介護合算療養給付費
事業名	23300	一般被保険者高額介護合算療養給付費負担金						
	23400	退職被保険者等高額介護合算療養給付費負担金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,100	1,100	0	1,100	要求どおり	1,100	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	288	262	△ 26	278		278	
	県支出金	49	43	△ 6	47		46	
	起債			0				
	その他	717	652	△ 65	733		733	
	一般財源	46	143	97	42		43	

事業の目的			
医療保険と介護保険の自己負担の合算額が過大となった場合に、療養の給付を行うことで、安心して医療機関等に受診できるようにする。			
事業実施の課題			
市町村を越えて転居された方及び他の医療保険から国民健康保険に移られた方に、申請の対象となる通知が郵送できないため、対象となるかを相談することの周知に努めている。			
事業概要			
高額介護合算療養給付費の負担 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う。			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
被保険者数(人)	27,987	27,923	27,831
世帯数(世帯)	14,976	14,957	15,031
成果			
被保険者の医療費負担が軽減される。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	4	移送費	目	1	一般被保険者移送費
							2	退職被保険者等移送費
事業名	24100	一般被保険者移送費負担金						
	24200	退職被保険者等移送費負担金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		300	300	0	300	要求どおり	300	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	43	39	△ 4	42		42	
	県支出金	8	6	△ 2	7		6	
	起債			0				
	その他	242	248	6	244		245	
	一般財源	7	7	0	7		7	

事業の目的			
医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、移送費を支給することで、治療に適した医療機関等に受診できる。			
事業実施の課題			
移送費の多様化(臍帯血の移送等)に伴う支給の判断基準が複雑になってきている。			
事業概要			
移送費の支給 被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給。			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
移送件数(件)	0	5	5
成果			
被保険者の医療費負担が軽減される。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	2	保険給付費	項	5	出産育児諸費	目	1	出産育児一時金
							2	出産育児一時金支払手数料
事業名	25100	出産育児一時金						
	25200	出産育児一時金支払手数料						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		75,638	67,234	△ 8,404	75,638	前年同額	75,638	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	3,600	3,200	△ 400	1,800		1,800	
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	24,038	21,367	△ 2,671	24,638		24,638	
一般財源		48,000	42,667	△ 5,333	49,200		49,200	

事業の目的			
保険給付として、出産育児一時金を支給する。			
事業実施の課題			
国の緊急少子化対策として、4万円の加算をしている(平成23年3月31日までの時限措置) (今年度末で期限切れとなるが、来年度のあり方については未定) 産科医療補償制度に加入している医療機関等で出産された場合は、3万円の加算がされる			
事業概要			
被保険者への出産育児一時金の支給			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
支給件数(件)		104	127
			H23計画
			160
成果			
被保険者の費用負担が軽減される。 直接支払制度の導入により、国保連合会を經由して支払うこととなり、事務量が軽減できる。			
要求額増減理由			
H22予算は支給件数を180件で見込んでいたが、実績に基づき減する。			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	3	後期高齢者支援金等	項	1	後期高齢者支援金等	目	1	後期高齢者支援金
							2	後期高齢者支援金関係事務費拠出金
事業名	41010		後期高齢者支援金医療費拠出金					
	41020		後期高齢者支援金事務費拠出金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,147,160	1,245,418	98,258	1,265,130	国基準単価による積算の見直し	1,265,130	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	344,486	391,888	47,402	393,548		393,548	
	県支出金	56,100	63,800	7,700	64,100		64,100	
	起債			0				
	その他	694,323	734,696	40,373	752,448		752,448	
一般財源		52,251	55,034	2,783	55,034	55,034		

事業の目的			
各医療保険者が、それぞれの加入者数(0~74歳)に応じた支援により、後期高齢者医療制度を支える。			
事業実施の課題			
後期高齢者数及び医療費の増加とともに支援額も増加している。			
事業概要			
後期高齢者支援金の納付			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
後期高齢者医療制度加入者数(人)		13,133	13,380
			H23計画
			13,539
成果			
後期高齢者医療制度の健全な運営が図られる。			
要求額増減理由			
後期高齢者の医療費の増加に伴う増 国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	4	前期高齢者納付金等	項	1	前期高齢者納付金等	目	1	前期高齢者納付金
							2	前期高齢者関係事務費拠出金
事業名		41050			前期高齢者納付金			
		41060			前期高齢者納付金事務費拠出金			

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		2,150	3,050	900	3,720	国基準単価による積算の見直し	3,720	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	2,150	3,050	900	3,720			
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことで、前期高齢者割合の高い保険者の負担を軽減する。			
事業実施の課題			
前期高齢者の加入割合が高く医療費が増加している(ただし、交付金も多く交付されている)。			
事業概要			
前期高齢者納付金の納付			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
前期高齢者数(人)		9,317	9,287
			H23計画
			9,284
成果			
前期高齢者割合が高いため、引き続き納付金を大幅に上回る前期高齢者交付金を受けられる。			
要求額増減理由			
国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	5	老人保健拠出金	項	1	老人保健拠出金	目	1	老人保健医療費拠出金
							2	老人保健事務費拠出金
事業名	31100	老人保健医療費負担金						
	31200	老人保健事務費負担金						

新規	継続	拡大	縮小
			○

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		11,100	130	△ 10,970	145	国基準単価による積算の見直し	145	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	4,470	17	△ 4,453	22		22	
	県支出金	700		△ 700				
	起債			0				
	その他	5,930	113	△ 5,817	123		123	
一般財源		0	0	0	0	0		

事業の目的			
平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い、廃止となった老人保健医療制度の財源は、各医療保険者が拠出することになっており、月遅れ等の国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出するもの。			
事業実施の課題			
平成20年3月以前の月遅れ分の清算分のため、年々拠出額が減少している。			
事業概要			
平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
平成20年度末老人保健加入者数(人)	(12,775)		
成果			
老人保健医療制度の運営(清算)に寄与することができる。			
要求額増減理由			
制度終了から3年が経過し、若干の清算分のみとなる。			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	6	介護納付金	項	1	介護納付金	目	1	介護納付金
事業名	41100		介護納付金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		494,000	519,000	25,000	549,000	国基準単価による積算の見直し	549,000	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	212,614	219,357	6,743	232,257		232,257	
	県支出金	34,000	35,700	1,700	37,800		37,800	
	起債			0				
	その他	230,955	246,279	15,324	261,279		261,279	
	一般財源	16,431	17,664	1,233	17,664		17,664	

事業の目的			
介護保険料(介護保険2号被保険者)の保険料を医療保険の保険者が徴収し、納付することで、介護保険制度の健全な運営のための財源とする。			
事業実施の課題			
2号被保険者から徴収している保険料だけでは納付金の額に達していないため、一般財源を繰り入れている。			
事業概要			
介護納付金の納付			
	計画・実績・見込	H21実績	H22見込
2号被保険者数(人)		10,310	10,295
			H23計画
			10,360
成果			
介護保険制度の健全な運営に寄与している。			
要求額増減理由			
国の基準(一人当たりの単価)が未確定のため、概算で要求			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	7	共同事業拠出金	項	1	共同事業拠出金	目	1	高額医療費拠出金
							2	保険財政共同安定化事業拠出金
							3	保険財政共同安定化事業事務費拠出金
事業名	51100	共同事業医療費負担金						
	51300	保険財政共同安定化事業負担金						
	51400	保険財政共同安定化事業事務費負担金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1,203,210	1,223,210	20,000	1,254,210	岐阜県国民健康保険団体連合会通知額の確定による(要求時は概算)	1,254,210	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	49,250	49,750	500	56,250		56,250	
	県支出金	49,250	49,750	500	56,250		56,250	
	起債			0				
	その他	1,104,710	1,123,710	19,000	1,141,710		1,141,710	
	一般財源	0	0	0	0	0		

事業の目的			
30万円超の高額な医療費の総額が増高した場合、保険者(高山市国保)の単年度の負担増を緩和する。			
事業実施の課題			
高額な医療費が増えている			
事業概要			
保険者の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
被保険者数(人)	27,987	27,923	27,831
世帯数(世帯)	14,976	14,957	15,031
成果			
高額な医療費が大幅に増えた年の負担増が緩和される。			
要求額増減理由			
医療費の増加に伴う増 岐阜県国民健康保険団体連合会による積算が未定であるため概算で要求			

①総合計画	
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして	
地域福祉	
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
①社会保障制度の安定	
②実施計画・中期財政計画	
2「やさしさ」のあるまちをめざして	
(1)地域福祉	
ソフト	
国民健康保険事業	
③事業評価	
事業名	今後の方向性
評価区分	
コスト・成果ポジション	コスト 成果
実施方針	
④市長の約束	

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	8	積立金	項	1	積立金	目	1	積立金
事業名	61100		財政調整基金積立金					

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		8,030	10,430	2,400	11,920	積算内容の精査	11,920	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	8,030	10,430	2,400	11,920		11,920	
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
保険給付費の他、後期高齢者支援金、介護納付金等に不足が生じたときの財源、その他保健事業に要する費用に充当する。			
事業実施の課題			
医療費の増加などにより、基金の取崩しが必要となっている。			
事業概要			
国民健康保険事業の運営に資するため、条例に基づき設置する基金積立金			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
年度末基金残高(百万円)	1,480	1,480	1,020
成果			
保険給付費等の予算不足に対する財源となっている。			
要求額増減理由			
通年の定期預金としたことによる増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	10	諸支出金	項	1	直営診療施設勘定繰出金	目	1	直営診療施設勘定繰出金
事業名	81500	直営診療施設勘定繰出金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		32,800	34,150	1,350	33,100	積算内容の精査	33,100	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	32,800	34,150	1,350	33,100		33,100	
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他			0				
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)の健全な運営を図る。			
事業実施の課題			
事業概要			
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療所分を直営診療施設勘定へ繰出			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
国民健康保険直営診療所の運営や施設整備等、地域医療の確保が図られる。			
要求額増減理由			
直営診療事業費の増			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名	今後の方向性	
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2154
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	10	諸支出金	項	2	諸支出金	目	1 一般被保険者保険料還付金 2 退職被保険者等保険料還付金
事業名	81100	一般被保険者保険料還付金		81200	退職被保険者等保険料還付金		

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		6,700	6,700	0	6,700	要求どおり	6,700	財務部査定のとおりに
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	6,700	6,700	0	6,700		6,700	
一般財源		0	0	0	0		0	

事業の目的			
保険料の適切な管理を行うことで、制度の信頼性を担保する。			
事業実施の課題			
資格喪失の届出が遅れる事例が多い			
事業概要			
保険料の賦課徴収のうち、当該被保険者が遡って資格を喪失した場合等に、被保険者でなかった期間に係る保険料の還付金			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
制度の信頼性が担保できる。			
要求額増減理由			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		

予算要求課	市民保健部 市民課	内線	2163
-------	-----------	----	------

金額の単位は、千円

款	10	諸支出金	項	2	諸支出金	目	3	償還金
事業名	81300	療養給付費等負担金返還金						

新規	継続	拡大	縮小
	○		

事業費(人件費除く)		H22当初予算額	H23要求額	増減	財務部査定額	査定の考え方	市長査定額	査定の考え方
歳出		1	1	0	1	要求どおり	1	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	起債			0				
	その他	1	1	0	1		1	
	一般財源	0	0	0	0		0	

事業の目的			
国民健康保険事業の円滑な事業運営を図る。			
事業実施の課題			
精算は予算時未確定のため、返還が必要な場合は、補正対応が必要。			
事業概要			
国の負担金の精算にかかる返還金			
計画・実績・見込	H21実績	H22見込	H23計画
成果			
要求額増減理由			

①総合計画		
(1)「やさしさ」のあるまちをめざして		
地域福祉		
(2)誰もが安心して暮らせる環境をつくる		
①社会保障制度の安定		
②実施計画・中期財政計画		
2「やさしさ」のあるまちをめざして		
(1)地域福祉		
ソフト		
国民健康保険事業		
③事業評価		
事業名		今後の方向性
評価区分		
コスト・成果ポジション	コスト	成果
実施方針		
④市長の約束		